

## 損 益 計 算 書

科 目	第87期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		第86期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	407,950	100.0	481,294	100.0	73,343	15.2
売 上 原 価	381,870	93.6	450,491	93.6	68,620	15.2
売 上 総 利 益	26,079	6.4	30,803	6.4	4,723	15.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,985	6.6	28,522	5.9	1,537	5.4
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	905	0.2	2,280	0.5	3,186	-
営 業 外 収 益	4,626	1.1	4,709	1.0	82	1.8
1. 受 取 利 息	404		563		158	28.1
2. 受 取 配 当 金	2,414		2,606		192	7.4
3. 収 入 賃 貸 料	762		668		94	14.1
4. そ の 他	1,043		870		173	19.9
営 業 外 費 用	959	0.2	1,291	0.3	332	25.7
1. 支 払 利 息	182		300		117	39.3
2. 有 価 証 券 評 価 損	-		238		238	-
3. そ の 他	777		752		24	3.2
経 常 利 益	2,761	0.7	5,697	1.2	2,936	51.5
特 別 利 益	262	0.0	7,422	1.5	7,159	96.5
1. 固 定 資 産 売 却 益	23		1,511		1,487	98.4
2. 投 資 有 価 証 券 ・ 関 係 会 社 株 式 売 却 益	239		4,039		3,800	94.1
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		1,870		1,870	-
4. 前 期 損 益 修 正 益	-		1		1	-
特 別 損 失	8,547	2.1	8,330	1.7	217	2.6
1. 投 資 有 価 証 券 ・ 関 係 会 社 株 式 評 価 損	6,722		-		6,722	-
2. 特 別 退 職 金	1,586		724		861	119.0
3. 関 係 会 社 整 理 損	45		537		491	91.5
4. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		6,984		6,984	-
5. そ の 他	192		83		108	129.8
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( )	5,523	1.4	4,790	1.0	10,313	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	539	0.1	4,024	0.9	3,485	86.6
法 人 税 等 調 整 額	3,700	0.9	2,238	0.5	1,462	65.3
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	2,361	0.6	3,004	0.6	5,366	-
前 期 繰 越 利 益	3,283		4,430		1,146	
自 己 株 式 消 却 額	266		1,256		990	
当 期 未 処 分 利 益	655		6,178		5,522	

## 貸借対照表

科 目	第87期 (14.3.31)	第86期 (13.3.31)	前 年 比	科 目	第87期 (14.3.31)	第86期 (13.3.31)	前 年 比
	金 額	金 額	増減額		金 額	金 額	増減額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
流動資産	168,343	195,982	27,639	流動負債	116,476	141,352	24,876
1. 現金及び預金	13,198	7,055	6,143	1. 支払手形	4,655	5,998	1,343
2. 受取手形	21,439	34,536	13,096	2. 買掛金	92,514	118,875	26,361
3. 売掛金	112,892	131,333	18,441	3. 短期借入金	2,888	2,173	714
4. 自己株式	-	0	0	4. コマーシャル ペーパー	3,000	-	3,000
5. 商品	12,340	16,861	4,521	5. 未払金	1,372	1,629	257
6. 前渡金	176	212	35	6. 未払費用	2,462	3,006	543
7. 繰延税金資産	1,775	1,207	567	7. 未払法人税等	9	2,927	2,918
8. 短期貸付金	4,206	2,437	1,769	8. 前受金	135	213	77
9. その他 貸倒引当金	3,292 977	3,096 758	195 219	9. 預り金	6,157	3,220	2,936
固定資産	76,572	88,789	12,216	10. 前受収益	58	20	37
1. 有形固定資産	10,070	8,525	1,545	11. その他	3,221	3,284	63
(1) 建物	4,241	4,090	150	固定負債	17,089	21,449	4,359
(2) 構築物	251	219	32	1. 社債	7,000	7,000	-
(3) 機械装置	224	240	16	2. 長期借入金	1,980	500	1,480
(4) 車両運搬具	1	2	1	3. 繰延税金負債	1,350	7,494	6,144
(5) 工具器具備品	653	847	193	4. 退職給付引当金	6,053	5,706	347
(6) 土地	4,698	3,125	1,573	5. 役員退職慰労 引当金	705	748	42
2. 無形固定資産	56	66	10	負債合計	133,566	162,801	29,235
(1) 電話加入権	26	26	-	< 資本の部 >			
(2) 諸利用権	29	39	10	資本金	9,699	9,699	-
3. 投資その他の資産	66,446	80,198	13,751	資本準備金	9,634	9,634	-
(1) 投資有価証券	49,889	63,210	13,320	利益準備金	2,424	2,424	-
(2) 関係会社株式	14,067	13,878	188	その他の剰余金	80,980	84,769	3,789
(3) 関係会社出資金	423	130	292	1. 特別償却準備金	106	65	40
(4) 関係会社 長期貸付金	155	364	209	2. 圧縮記帳積立金	708	15	693
(5) その他 貸倒引当金	2,143 232	3,072 457	928 225	3. 別途積立金	79,510	78,510	1,000
				4. 当期末処分利益	655	6,178	5,522
				その他有価証券 評価差額金	11,292	15,441	4,148
				自己株式	2,682	-	2,682
				資本合計	111,350	121,970	10,620
資産合計	244,916	284,772	39,855	負債及び資本合計	244,916	284,772	39,855

## 利 益 処 分 案

摘 要	第87期	第86期	増減額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	655	6,178	5,522
任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額	549	1	548
2. 特別償却準備金取崩額	16	9	7
3. 別途積立金取崩額	4,000	-	4,000
合 計	5,221	6,188	967
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
1. 株主配当金	1,065	1,111	45
	1株につき8円	1株につき8円	
2. 取締役賞与金	-	50	50
3. 任意積立金			
圧縮記帳積立金	554	694	139
特別償却準備金	-	49	49
別途積立金	-	1,000	1,000
次期繰越利益	3,601	3,283	318

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法を採用しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

先物為替予約を付していない外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 先物為替予約取引

ヘッジ対象 ..... 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、先物為替予約取引の実行と管理は財務部で行っており、「社内外国為替取扱規程」に従い、各営業部の指示に基づき取引を確認して先物為替予約を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行なっているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております（決算日における有効性の評価を省略しております）。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

### 貸借対照表

前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

また、当事業年度の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式控除後のものであります。

## 注 記 事 項

	第 87 期	第 86 期
<b>1. 貸借対照表に関する事項</b>		
有形固定資産減価償却累計額	12,390 百万円	12,084 百万円
担保に供している資産	2,401 百万円	3,543 百万円
関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	32,523 百万円	37,426 百万円
支払手形及び買掛金	8,591 百万円	8,875 百万円
保証債務	4,609 百万円	8,417 百万円
輸出手形割引高	478 百万円	468 百万円
期末日満期手形		
手形交換日をもって決済処理する会計処理によっております。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	2,247 百万円	4,176 百万円
支払手形	963 百万円	905 百万円
期末発行済株式数の減少内訳		
自己株式の消却による減少	消却株式数	2,600,000 株
	取得価額	1,256 百万円
	529,000 株	
	266 百万円	
<b>2. 損益計算書に関する事項</b>		
関係会社との取引高		
売上高	98,265 百万円	113,993 百万円
受取配当金	1,315 百万円	1,565 百万円
収入賃貸料	609 百万円	530 百万円
研究開発費	515 百万円	611 百万円
<b>3. リース取引に関する事項</b>		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	取得価額相当額	1,390 百万円
	減価償却累計額相当額	764 百万円
	期末残高相当額	625 百万円
1,371 百万円	789 百万円	581 百万円
未經過リース料期末残高相当額	616 百万円	659 百万円
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	支払リース料	384 百万円
	減価償却費相当額	353 百万円
	支払利息相当額	29 百万円
	384 百万円	356 百万円
	24 百万円	
減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法	減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。
	利息相当額 の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。

## 4. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第87期		第86期	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券	4,102 百万円	投資有価証券	1,434 百万円
賞与引当金	276	未払事業税等	303
退職給付引当金	2,617	賞与引当金	291
役員退職慰労引当金	296	退職給付引当金	2,189
その他	1,908	役員退職慰労引当金	314
繰延税金資産合計	9,201	その他	974
		繰延税金資産合計	5,509
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	65 百万円	特別償却準備金	77 百万円
圧縮記帳積立金	517	圧縮記帳積立金	514
その他有価証券 評価差額金	8,194	その他有価証券 評価差額金	11,204
繰延税金負債合計	8,777	繰延税金負債合計	11,795
繰延税金資産の純額	424	繰延税金負債の純額	6,286

「法定実行税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

第87期	第86期
財務諸表等規則第8条の12第1項の2の規定に基づく注記については税引前当期純損失のため記載を省略しております。	法定実行税率 42.1 % (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.2
	住民税均等割等 0.4
	その他 2.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3

## 役員 の 異 動

(平成 14 年 6 月 27 日予定)

本日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変更について決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 監査役候補者 (6 月 27 日付)

常勤監査役	岡田 宗治 (現 常勤監査役)
常勤監査役	柏田 裕弘 (現 取締役)

なお、監査役候補者 柏田 裕弘 は、平成 14 年 6 月 27 日開催の当社第 87 回定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任する予定であります。

### 2. 退任予定監査役 (6 月 27 日付)

常勤監査役	沢田 耕治
-------	-------

以 上